



平成17年3月期

## 決算短信 (連結)

平成17年5月16日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 IR・広報室 田端 三郎 司 TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	364,018	1.3	8,717	10.6	8,503	3.1
16年3月期	368,865	4.4	7,881	43.2	8,243	35.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	8,240	-	21.53	-	-	-	5.5	2.5	-	-	2.3	
16年3月期	348	86.9	0.79	-	-	-	0.2	2.5	-	-	2.2	

(注) 持分法投資損益 17年3月期 108百万円 16年3月期 83百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 383,224,727株 16年3月期 384,729,044株  
 会計処理の方法の変更 有: 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	339,848	339,848	144,837	144,837	42.6	377.78	-	
16年3月期	330,059	330,059	154,549	154,549	46.8	403.33	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 383,361,212株 16年3月期 383,073,103株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	16,731	16,772	16,772	16,772	11,977	11,977	22,646	
16年3月期	6,663	5,424	5,424	5,424	6,028	6,028	10,688	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	170,000	3,500	3,500	1,500	1,500
通期	380,000	380,000	16,000	16,000	8,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 87銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

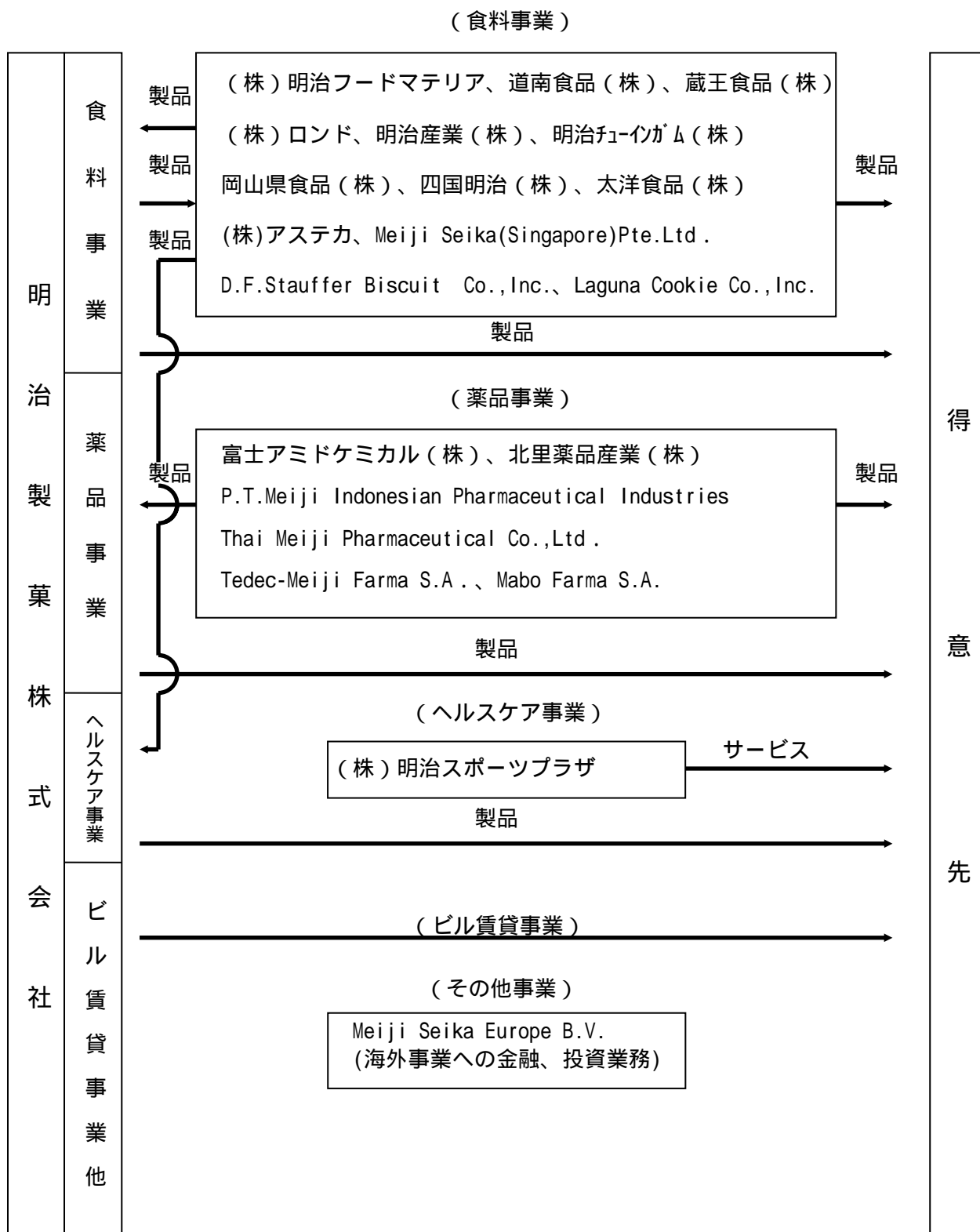
なお、業績予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

## 平成17年3月期 決算短信(連結) 添付資料目次

1 .企業集団の状況	. . . . .	P . 3
2 .経営方針	. . . . .	P . 6
3 .経営成績及び財政状態	. . . . .	P . 10
. 経営成績		
1. 当期の概況	. . . . .	P . 10
. 食料事業	. . . . .	P . 10
. 薬品事業	. . . . .	P . 11
. ヘルスケア事業	. . . . .	P . 13
. ビル賃貸事業他	. . . . .	P . 13
2. 次期の見通し	. . . . .	P . 14
. 財政状態		
1. 当期の概況	. . . . .	P . 15
2. 次期の見通し	. . . . .	P . 16
4 .連結財務諸表等	. . . . .	P . 17
(1)比較連結貸借対照表	. . . . .	P . 17
(2)比較連結損益計算書	. . . . .	P . 19
(3)連結剰余金計算書	. . . . .	P . 20
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	. . . . .	P . 21
セグメント情報	. . . . .	P . 29
リース取引関係	. . . . .	P . 30
関連当事者との取引	. . . . .	P . 30
税効果会計	. . . . .	P . 31
有価証券関係	. . . . .	P . 32
デリバティブ取引関係	. . . . .	P . 33
退職給付関係	. . . . .	P . 34
5 .生産、受注及び販売の状況	. . . . .	P . 36
6 .個別財務諸表の概要	. . . . .	P . 37
7 .個別財務諸表等	. . . . .	P . 40
(1)比較貸借対照表	. . . . .	P . 40
(2)比較損益計算書	. . . . .	P . 42
(3)利益処分案	. . . . .	P . 43
8 .役員の変動	. . . . .	P . 49

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 21 社、持分法適用関連会社 1 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 21 社の取引概要は下図のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87		兼任2 出向6 転籍1	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	なし	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県西春日井郡 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00		兼任2 出向3	なし	なし	なし	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県宇和島市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	84.14		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	食品製造設備 の一部を賃貸	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00		兼任2 出向1	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
富士アミド ケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、医 薬品、農薬の製 造・販売	90.00		兼任3 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等 の一部を製造 委託	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00		兼任1 出向3	なし	なし	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00		兼任4 出向2	なし	なし	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売		100.00	兼任2 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86		兼任4 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都千代田区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

(注) 1 (株)明治フードマテリアは、特定子会社に該当しております。

また、同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	60,341百万円
	経常利益	576百万円
	当期純利益	293百万円
	純資産額	2,085百万円
	総資産額	7,801百万円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに、貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、構造改革の実施に伴う特別損失を計上することにより、純損失を計上いたしますが、今後の収益見通し等を総合的に勘案して、期末配当金につきましては前期と同様1株につき3.5円で実施し、これにより中間配当金を加えました通期の配当金は1株当たり7円となります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しており、今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や医療制度の諸改革によって市場の成長が鈍化するなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、食料・薬品・ヘルスケア事業を主力とする当社グループは、今後も「健康」領域を中心とした積極的な事業展開を図り、更なる成長を実現するために、次の課題に全力を傾注してまいります。

#### 「チャレンジ2005」の推進

当社グループでは、2003年7月に2005年度(平成18年3月期)を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、「強くて、おもしろい会社」をキーワードに「売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円」という過去最高水準の業績目標の達成に向けて収益力の回復に努めてまいりました。この「チャレンジ2005」は、「構造改革計画」と「事業発展計画」で構成されており、構造改革としては退職給付に関する未認識債務の一括償却、早期転身支援制度の運用拡大、生産拠点の再編成などに取り組んでまいりました。こうした改革につきましてはすでに一定の成果をあげていることから、今後は従来にも増して事業発展計画を強力に推進し、「攻め」の経営に注力してまいります。具体的には2005年度の重点テーマを「健康」「夏」「海外」とし、グループをあげて取り組んでまいります。

#### 「健康」に関する取組み

「健康」に関しましては、食薬兼業という当社グループの強みを最も活かせる分野であり、しかも関連する市場の伸長が続いていることから、ここでの成功が当社グループの今後の成長の力

ギになると考えております。当社グループでは2001年10月にヘルスケアカンパニーを新設し、「アミノコラーゲン」を始めとするヒット商品を生み出すなど高い成果をあげてまいりましたが、事業展開をさらに強化、スピードアップするために、本年7月をもって食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを再編・統合し、フード&ヘルスケアカンパニーとして新たな体制を整備することといたしました。この組織再編によって、お客様のニーズや市場情報などを開発・営業面での諸施策にスピーディーに活かしていくとともに、カテゴリー別戦略の推進機能を強化して中長期的な商品育成に積極的に取り組んでまいります。また、生産・開発機能の共有化を進めるなど、当社グループの強みや経営資源を健康機能食品に一層集中できる体制も構築してまいります。さらに、特定保健用食品の許可取得あるいは機能性素材の開発などには、薬品事業のノウハウ・知見を活用していくことで食薬兼業のシナジーを最大限に発揮してまいります。

#### 「夏」に関する取組み

「夏」に関しましては、チョコレートや抗菌薬といった冬場に強い製品群を主力とする当社グループにとって、夏場の収益力が弱いという点が長年の課題となっておりました。特に2004年度は猛暑の影響を大きく受ける結果となったことから、今後は、夏型チョコレート、ガム、キャンデーなどの菓子とザバス、アミノコラーゲン、カラダナビなどの健康機能食品を中心に夏場向けの商品ラインアップを強化するとともに、新たにチルド食品分野を開拓することにより、季節変動の影響を抑えてまいります。

#### 「海外」に関する取組み

「海外」に関しましては、特に中国市場に対する取組みを大幅に強化してまいります。食料事業では、以前より「ヤンヤン」や「グミチョコ」などを製造・販売してきた廣州明治制果有限公司の設備を増強するほか、中国各地でのテスト販売によりチョコレートを中心とした菓子ビジネスの将来性が高いと判断できることから、昨年設立した明治制果（上海）有限公司を中心に、本格的な事業展開を図ってまいります。具体的には、中国各地に営業拠点を複数設置するとともに上海地区には生産工場を新たに建設する予定です。薬品事業では、医療用医薬品の製造拠点として新設した明治魯抗（ルカン）医薬有限公司による生産が本格化するほか、汕頭（スワトウ）明治医薬有限公司は経営体制の整備・強化を行い、自社の医薬情報担当者による営業展開を図ってまいります。

これらの重点テーマ以外につきましても、食料事業における業務用食材の強化、薬品事業における営業力強化や研究開発のスピードアップなどにも引き続き取り組んでまいります。

#### CSR活動の推進

当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるためには、CSR（企業の社会的責任）活動を推進することが必要不可欠であると考えています。

具体的には、当面、「品質保証」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」「情報」の6分野に重点的に取り組み、「企業競争力の強化」「Meijiブランドと企業価値の向上」に結びつけてまいります。

また、当社グループのCSR活動の基本方針や重要事項の審議・決定を行う「CSR委員会」を新たに設置し、CSR経営の徹底を図ってまいります。

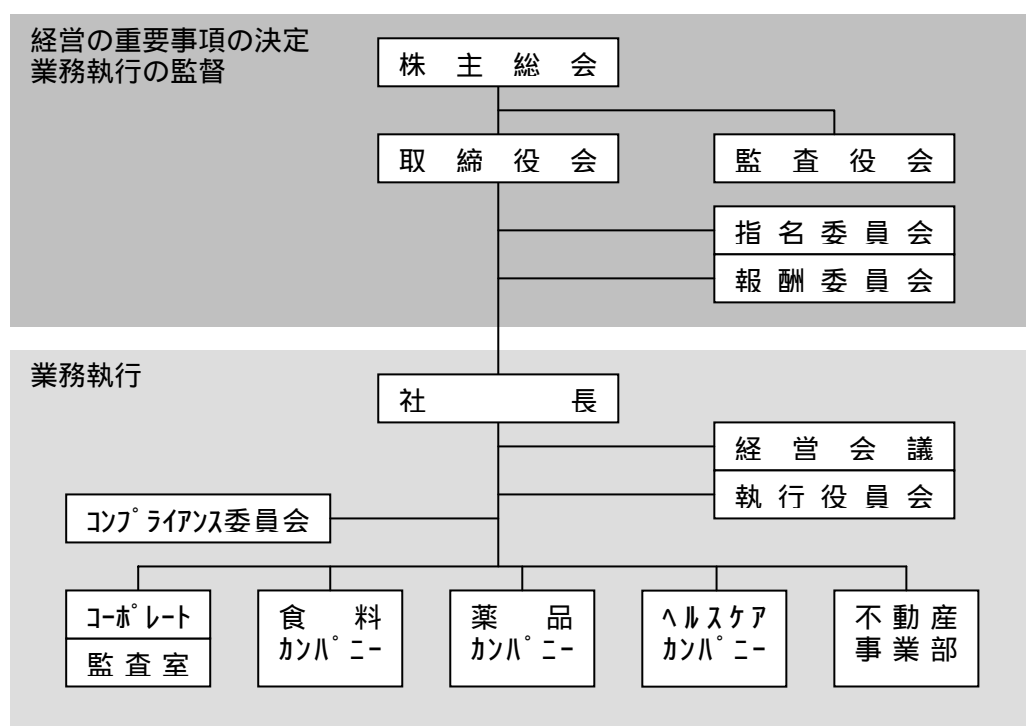
### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

取締役会は12名中2名を社外取締役とし、「経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能を担っております。また、経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員候補者を取締役に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の1年間の業績評価と報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

コンプライアンス面では、企業活動を展開する上で遵守すべき具体的な行動規範として「企業行動憲章」を制定し、全ての役員および従業員がこれを厳守することに努めているほか、役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、体制の強化を図っております。

今後も、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、当社にとって最適の経営管理体制を常に追求してまいりたいと考えております。



### (6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

取締役および監査役に支払った報酬等の額

区分	支払人員	支払額
取締役	12名	288百万円
監査役	5名	49百万円
合計	17名	337百万円



- (注)1.上記支払額のほか、前期利益処分による取締役賞与金が取締役10名に対し29百万円あります。  
なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与および賞与はありません。
- 2.上記支払額のほか、平成16年6月25日開催の第145回定時株主総会の決議に基づき、監査役1名に対し退職慰労金として2百万円を支払っております。
- 3.上記支払人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれております。

会計監査人に支払うべき報酬等の額  
当社および当社の子会社等が会計監査人に支払うべき  
報酬等の合計額

42百万円

### 3. 経営成績および財政状態

#### ・経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	368,865 百万円 (4.4%)	7,881 百万円 (43.2%)	8,243 百万円 (35.8%)	348 百万円 ( 86.9%)	0.79 円 ( 88.4%)
当期実績 (増減率)	364,018 百万円 ( 1.3%)	8,717 百万円 (10.6%)	8,503 百万円 (3.1%)	8,240 百万円 ( - %)	21.53 円 ( - %)
次期予想 (増減率)	380,000 百万円 (4.3%)	16,000 百万円 (83.5%)	16,000 百万円 (88.1%)	8,000 百万円 ( - %)	20.87 円 ( - %)

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善、民間の設備投資の増加など緩やかな景気回復基調が続いておりますが、個人消費の伸びは鈍化傾向にあり、総じて厳しい環境下に推移しました。また、世界経済は、米国や中国の景気拡大により着実に回復傾向にあるものの、原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が漂う状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業を中心に事業構造改善による体質強化、ならびに積極的なマーケティング活動、市場競争力の強化による売上の拡大に取り組み、収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当期における連結売上高は3,640億18百万円（前期比1.3%減）となりました。一方、経常損益の段階におきましては前期を上回る業績となりましたが、ここ数年推進してきた経営構造改革の一環として、退職給付に関する未認識債務の一括償却、生産拠点の再編成等を実施したことから、当期純損失が82億40百万円（前期当期純利益3億48百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりであります。

#### 食料事業

食料事業におきましては、昨年は引き続き市場の低迷や低価格化の浸透に加え、記録的な猛暑の影響も受け、菓子の消費回復に至らず、極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、消費者のニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別トータルマーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めましたが、昨年4月より菓子卸店との取引条件を変更したこともあり、連結売上高は2,327億55百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### <菓子>

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、主力商品を中心にブランド力強化の取組みと積極的な店頭販促活動を展開し、総じて堅調に推移しました。重点商品の「ミルクチョコレー

ト」「ブラックチョコレート」はカカオポリフェノールの健康訴求による需要喚起に加え、手作りチョコキャンペーンが奏功し、好調に推移しました。「メルティーキッス」は大幅な商品改良と新商品「メルティーキッス抹茶」の発売により前期を大きく上回る売上を確保しました。

一方、「アーモンドチョコレート」は市場の低迷で苦戦を強いられ、「きのこの山」「たけのこの里」もチョコスナック市場の縮小などにより減売を余儀なくされました。

なお、昨年 9 月には、新商品の「うすまきアーモンド」と「ショパン」を発売し、売上に大きく寄与しました。また、「フラン」は新商品を追加して、品揃えの拡充を図りました。

キャンデーは、主力ブランドの「チェルシー」が競争激化で苦戦を強いられましたが、グミは、「果汁グミ」と「ポイフル」にリニューアル品を投入し、堅調に推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」にボトルタイプの新商品「大ボトル」を追加するとともに、積極的な販促活動を展開し大幅な増売となりました。

スナックは、主力の「カール」袋タイプが積極的な商品展開と販促キャンペーンにより好調に推移したことから、全体として堅調に推移しました。

ビスケットは、「マクビティ」「コパン」ともに拡売のための諸施策を展開しましたが、競争激化により苦戦を強いられました。

なお、P&G 社との提携商品「プリングルズ」およびファイザー株式会社との提携商品「薬用リステリンポケットパック」は、堅調に推移しました。

#### <食 品>

食品について品種別にみますと、ココアは、主力の「ミルクココア」に加え、高ポリフェノール含有商品「テオプロ」の大幅リニューアル品を発売し、また、昨年 5 月に発売した「おいしいココア」も売上に寄与し、総じて堅調に推移しました。

レトルトカレーは、主力の「銀座カリー」シリーズが店内イベントを中心とした店頭販促活動が奏効し、順調に推移しました。

健康機能食品は、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品とリニューアル品を投入するとともに、コンビニエンスストアを中心に店頭露出を強化しましたが、競争激化で減売を余儀なくされました。

また、業務用食材は、新規商材の提案など積極的な市場開拓を実施し、順調に推移しております。

なお、主要な連結子会社等の業績につきましては、国内では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより、減売となりました。また、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により、好調に推移しました。

海外では、明治製菓シンガポール社は、現地市場での積極的な販促活動が奏効し順調に推移し、スタウファー・ビスケット社も米国内市場の競争激化のなか、着実に回復しております。

#### 薬品事業

医療用医薬品におきましては、昨年 4 月に実施された業界平均 4.2%の薬価引下げなど医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費の増大により、業界環境は一層厳しい状況となっております。また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に

加え、動物薬抗生剤の適正使用の徹底等、行政による規制も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは、医療用医薬品におきましては、重点領域の感染症および中枢神経系領域における販売品目の絞込みと経営資源の集中投入を行い、特に中枢神経系領域では専任のMR（医薬情報担当者）を投入するなど競争力強化の各種施策を推進しました。また、農薬・動物薬事業におきましても、昨年6月に第一製薬グループより動物薬事業を譲り受けるなどの事業拡大策を推進しました。

この結果、薬品事業の連結売上高は1,095億30百万円（前期比0.9%増）となりました。

#### < 医療用医薬品 >

医療用医薬品におきましては、主力の抗菌薬では、市場が縮小し、競争が激化するなか、主力製品の「メイアクト」は、新製剤「メイアクトMS小児用細粒」を発売して、前期を上回る売上を確保しました。また、「オメガシン」は着実な市場開拓により好調に売上を伸ばし、「スオード」も堅調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は薬価引下げの影響もあり減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬では、専任のMR（医薬情報担当者）の投入による積極的な学術普及活動が奏功し、抗うつ薬「デプロメール」および抗不安薬「メイラックス」がともに増売となりました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は花粉症の流行により大幅に伸長しましたが、外用消毒薬「イソジン」は薬価引下げの影響と競争激化により減売となりました。

#### < 生物産業 >

農薬におきましては、水稻の減反政策など厳しい環境下にあつて、着実な販促活動により前期を上回る売上を確保しました。とりわけ主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は一昨年にいもち病が多く発生したことから生産者の防除意欲が高まり、また、利便性を高めた新製剤の売上の寄与もあり、順調に推移しました。一方、除草剤「ハービー」は競争激化により減売となりました。

動物薬におきましては、既存品は行政による規制強化の影響や競争激化により減売となりましたが、昨年6月に第一製薬グループから譲り受けた動物薬事業の移管製品が寄与し、大幅な増売となりました。

輸出につきましては、主力製品の「メイアクト」を中心に、積極的な営業展開を推進しましたが、世界的な医療費抑制策強化の影響もあり、減売となりました。

なお、連結子会社等の業績につきましては、国内では、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチン等の売上が大幅に伸長し、好調に推移しました。また、富士アミドケミカル株式会社は、化成品の積極的な販促活動を展開しましたが、国内外競合品との価格競争等により減売となりました。

海外では、タイ・メイジ社は、現地市場での積極的な販促活動が奏効し好調に売上を伸ばし、また、P.T.メイジ・インドネシア社は、現地市場での販売、輸出ともに堅調に推移しました。一方、スペインのテデック-メイジ ファルマ社は、主力製品の薬価引下げの影響を受け減売となりました。

## ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、健康機能食品では、消費者の健康に対する意識の向上や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、参入企業も多く、開発・販売競争が激化する事業環境となりました。また、一般用医薬品では、市場の停滞と価格の下落傾向のなか、企業間の事業統合の動きも表面化しており、シェア獲得競争が一段と激化する厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、多様な消費者ニーズに応じた新商品の開発と、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しました。

この結果、ヘルスケア事業の連結売上高は 191 億 4 百万円（前期比 1.1%増）となりました。

### < 健康機能食品 >

健康機能食品におきましては、消費者の健康志向の高まりから、主力の「ザバス」はトッパスリートに対する栄養サポートに加え、消費者へのブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して好調に推移しました。また、「アミノコラーゲン」もマーケティング活動の強化に加え、品揃えの拡充により大幅に伸ばしましたが、「ローラ」は競争激化で減売となりました。なお、シニア市場をターゲットにしたサプリメント「カラダナビ」シリーズは着実な普及活動を展開して市場の拡大に努めております。

### < 一般用医薬品 >

一般用医薬品におきましては、主力の「イソジン」各種製剤は価格競争が激化するなか、うがい・手洗いの啓蒙普及活動と宣伝、販促キャンペーンが奏功し堅調に推移しました。また、ミニドリンク剤「活蔘(かつじん)28」は効果的な店頭販促活動により、その効能が消費者に認知され好調に推移しました。

なお、連結子会社等の業績につきましては、スポーツクラブ施設を経営する株式会社明治スポーツプラザは、業界の競争激化や再編が進むなか、新店舗の開設に加え、集客力と顧客満足の向上に積極的に努め、売上は順調に推移しました。

## ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他につきましては、首都圏における大規模ビルの需給環境は改善傾向にあるものの、賃貸料の下落に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下するなど、厳しい環境下に推移しました。

なお、レジャー・スポーツ施設を経営する株式会社明治開発は、積極的な営業施策を展開してきたものの、消費低迷のなか、今後の業績回復が見込めず、また施設の老朽化などもあり、平成 16 年 11 月末日をもって解散し、平成 17 年 3 月 14 日に事業を清算しております。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は 26 億 27 百万円（前期比 13.7%減）となりました。

## 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想 (増減率)	380,000 百万円 (4.3%)	16,000 百万円 (83.5%)	16,000 百万円 (88.1%)	8,000 百万円 ( - %)	20.87 円 ( - %)
当期実績 (増減率)	364,018 百万円 ( 1.3%)	8,717 百万円 (10.6%)	8,503 百万円 (3.1%)	8,240 百万円 ( - %)	21.53 円 ( - %)

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にあり、少子高齢化の進展、食品に対する安全・安心への要求レベルの高まり、医療制度の諸改革による医薬品市場の成長の鈍化、国内外製薬企業の合従連衡の一層の進展等、今後、企業として対処すべき諸課題が山積しております。

これらの諸課題に対処し、早期に利益水準の回復を図るため、中期経営計画「チャレンジ 2005」を策定し、鋭意取り組みを進めております。本年度は「チャレンジ 2005」の最終年度であり、この2年間の体質改善、構造改革の成果をもとに、従来にも増して事業発展計画を強力に推進し、「攻め」の経営に注力してまいります。具体的には 2005 年度の重点テーマを「健康」「夏」「海外」とし、事業拡大をはかってまいります。

以上により、平成 18 年 3 月期の連結業績見通しは、売上高 3,800 億円（対前連結会計年度比 4.3%増）、営業利益 160 億円（対前連結会計年度比 83.5%増）、経常利益 160 億円（対前連結会計年度比 88.1%増）、当期純利益 80 億円（対前連結会計年度比 162 億 40 百万円増）を見込んでおります。なお売上高につきましては、さらなる積極的な事業展開により「チャレンジ 2005」にて掲げた売上高目標 4,000 億円を目指してまいります。

セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は 2,600 億円（対前連結会計年度比 3.2%増）、営業利益 95 億円（対前連結会計年度比 51.2%増）、「薬品事業」の売上高は 1,170 億円（対前連結会計年度比 6.8%増）、営業利益 62 億円（対前連結会計年度比 76.1%増）、「ビル賃貸事業他」の売上高は 30 億円（対前連結会計年度比 14.2%増）、営業利益 3 億円（対前連結会計年度比 210.2%増）を見込んでおります。

（なお、「フード&ヘルスケア事業」の前年実績は、従来の「食料事業」と「ヘルスケア事業」との合計にて算出しております）

以 上

## ・財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期末の資産、負債、資本の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	339,848 百万円	330,059 百万円	9,789 百万円
負 債	192,403 百万円	173,068 百万円	19,335 百万円
資 本	144,837 百万円	154,549 百万円	9,712 百万円
株主資本比率	42.6%	46.8%	4.2ポイント減

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が 56 億 45 百万円増加し、固定資産が 41 億 44 百万円増加したため、合計で 97 億 89 百万円増加しました。負債は、流動負債が 101 億 72 百万円減少しましたが、固定負債が 295 億 7 百万円増加したため、合計で 193 億 35 百万円増加しました。資本は、利益剰余金が 109 億 64 百万円減少したため、合計で 97 億 12 百万円減少しました。この結果、株主資本比率は 4.2 ポイント減少しました。

#### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,731	6,663	10,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,772	5,424	11,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,977	6,028	18,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	84	63
現金及び現金同等物の増減額	11,957	4,705	16,662
現金及び現金同等物期首残高	10,688	15,290	4,602
新規連結による現金及び現金同等物増加額		103	103
現金及び現金同等物期末残高	22,646	10,688	11,957

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前当期純利益は損失となったものの、非資金項目を除外することにより、前連結会計年度比 100 億 68 百万円増加し、167 億 31 百万円となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、本社ビルおよび薬品の新製造棟等の有形固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度比 113 億 48 百万円支出が増加し 167 億 72 百万円の資金支出となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、退職年金資産への拠出等を資金使途とした社債調達を 200 億円行ったこと等により、119 億 77 百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度比 119 億 57 百万円増加し、226 億 46 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

退職給付制度の変更に伴う退職年金資産への拠出ほかにより、営業活動によるキャッシュ・フローは当期より減少する見込であります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

海外を含む子会社に対する事業投資等の増加を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の増加となる見込であります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払は当期と同額の予定であります。当期において社債による調達を行っており、財務活動によるキャッシュ・フローは当期より減少する見込であります。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	46.3	47.9	46.8	42.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.7	43.2	55.8	60.2
債務償還年数 (年)	4.3	7.2	10.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	6.6	5.0	13.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17.3.31現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
<b>資 産 の 部</b>					
流動資産					
現金及び預金	23,357		11,271		12,086
受取手形及び売掛金	76,365		74,034		2,331
たな卸資産	44,897		51,231		6,334
繰延税金資産	5,694		5,172		522
その他	10,036		12,961		2,925
貸倒引当金	95		60		35
流動資産合計	160,255	47.2	154,610	46.8	5,645
固定資産					
1有形固定資産					
建物及び構築物	75,521		69,303		6,218
機械装置及び運搬具	36,142		33,852		2,290
工具器具備品	2,269		2,406		137
土地	24,965		25,106		141
建設仮勘定	1,008		8,152		7,144
有形固定資産合計	139,906		138,821		1,085
2無形固定資産					
連結調整勘定	2,115		2,161		46
その他	2,142		1,296		846
無形固定資産合計	4,257		3,457		800
3投資その他の資産					
投資有価証券	31,159		28,949		2,210
長期繰延税金資産	240		242		2
その他	4,993		4,962		31
貸倒引当金	965		984		19
投資その他の資産合計	35,428		33,169		2,259
固定資産合計	179,592	52.8	175,448	53.2	4,144
資産合計	339,848	100.0	330,059	100.0	9,789

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H17.3.31現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
<b>負 債 の 部</b>					
<b>流 動 負 債</b>					
支払手形及び買掛金	26,097		27,339		1,242
短 期 借 入 金	17,223		20,110		2,887
コマーシャルペーパー	-		4,000		4,000
未 払 費 用	11,931		12,149		218
未 払 法 人 税 等	3,514		4,305		791
賞 与 引 当 金	4,838		5,107		269
返 品 調 整 引 当 金	260		60		200
売 上 割 戻 引 当 金	4,670		5,550		880
設 備 支 払 手 形	690		662		28
そ の 他	15,654		15,767		113
流動負債合計	84,880	25.0	95,052	28.8	10,172
<b>固 定 負 債</b>					
社 債	40,000		20,000		20,000
長 期 借 入 金	24,118		22,542		1,576
長 期 繰 延 税 金 負 債	6,238		13,105		6,867
退 職 給 付 引 当 金	32,451		17,959		14,492
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	528		422		106
そ の 他	4,185		3,986		199
固定負債合計	107,522	31.6	78,015	23.6	29,507
負債合計	192,403	56.6	173,068	52.4	19,335
<b>少 数 株 主 持 分</b>					
少数株主持分	2,607	0.8	2,441	0.8	166
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	28,363	8.3	28,363	8.6	-
資 本 剰 余 金	34,946	10.3	34,935	10.6	11
利 益 剰 余 金	73,611	21.7	84,575	25.6	10,964
その他有価証券評価差額金	10,407	3.1	9,133	2.7	1,274
為替換算調整勘定	1,514	0.5	1,355	0.4	159
自 己 株 式	977	0.3	1,103	0.3	126
資本合計	144,837	42.6	154,549	46.8	9,712
負債、少数株主持分及び資本合計	339,848	100.0	330,059	100.0	9,789

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年増減	
	H16/4～H17/3		H15/4～H16/3			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	364,018	100.0	368,865	100.0	4,847	98.7
売 上 原 価	206,231	56.7	213,626	57.9	7,395	96.5
売 上 総 利 益	157,786	43.3	155,239	42.1	2,547	101.6
返品調整引当金繰入額	200	0.0	-	-	200	-
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	-
差引売上総利益	157,586	43.3	155,249	42.1	2,337	101.5
販売費及び一般管理費						
販 売 費	100,804		103,845		3,041	
一 般 管 理 費	47,920		43,420		4,500	
連結調整勘定償却額	144		101		43	
販売費及び一般管理費合計	148,869	40.9	147,367	40.0	1,502	101.0
営 業 利 益	8,717	2.4	7,881	2.1	836	110.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	40		36		4	
受 取 配 当 金	418		376		42	
雑 収 入	1,800		2,566		766	
持分法による投資利益	108		83		25	
営業外収益合計	2,367	0.6	3,063	0.8	696	77.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,227		1,318		91	
雑 損 失	1,354		1,383		29	
営業外費用合計	2,581	0.7	2,701	0.7	120	95.6
経 常 利 益	8,503	2.3	8,243	2.2	260	103.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2,558		473		2,085	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		1,039		857	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		121		121	
そ の 他 の 特 別 利 益	205		133		72	
特別利益合計	2,946	0.8	1,768	0.5	1,178	166.6
特 別 損 失						
退 職 給 付 に 関 す る 未 認 識 債 務 一 括 償 却 額	13,295		-		13,295	
事 業 構 造 改 善 費 用	7,337		4,824		2,513	
固 定 資 産 廃 棄 損	950		806		144	
そ の 他 の 特 別 損 失	2,197		675		1,522	
特別損失合計	23,779	6.5	6,306	1.7	17,473	377.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	3,705	1.0	3,705	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	12,330	3.4	-	-	12,330	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,728	1.0	4,963	1.3	1,235	75.1
法 人 税 等 調 整 額	8,283	2.2	1,930	0.5	6,353	429.1
少 数 株 主 利 益	464	0.1	324	0.1	140	143.2
当 期 純 利 益	-	-	348	0.1	348	-
当 期 純 損 失	8,240	2.3	-	-	8,240	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		H16/4～H17/3	H15/4～H16/3
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,935	34,935
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益 計		11	-
合 計		11	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		34,946	34,935
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		84,575	86,969
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 計		-	348
合 計		-	348
利 益 剰 余 金 減 少 高			
当 期 純 損 失 計		8,240	-
配 当 金		2,681	2,695
役 員 賞 与 金		42	39
(うち監査役分)		(-)	(0)
連結子会社の増加による剰余金減少高		-	7
合 計		10,964	2,742
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		73,611	84,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,330	3,705
減価償却		14,750	13,892
連結調整勘定償却額		144	101
有形固定資産除却損		1,659	1,204
投資有価証券等評価損		293	213
貸倒引当金の増減額(減少:)		17	142
賞与引当金の増減額(減少:)		268	1,276
退職給付引当金の増減額(減少:)		14,496	2,235
受取利息及び受取配当金		458	413
支持分法による利投資損		1,227	1,318
有形固定資産売却損		108	83
投資有価証券売却損		2,532	339
売上債権の増減額(増加:)		119	1,153
たな卸資産の増減額(増加:)		2,336	2,025
仕入債務の増減額(増加:)		6,300	3,254
その他の資産・負債の増減額		1,422	2,498
役員賞与の支払額		2,781	2,089
少数株主負担役員賞与支払額		42	39
少数株主負担役員賞与支払額		2	2
小 計		22,051	9,879
利息及び配当金の受取額		552	564
利息の支払額		1,243	1,337
法人税等の支払額		4,629	2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,731	6,663
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		988	325
定期預金の払戻による収入		886	84
有価証券売却による収入		-	40
有形固定資産取得による支出		18,911	11,995
有形固定資産売却による収入		3,797	1,172
投資有価証券取得による支出		412	841
投資有価証券売却による収入		333	7,641
貸付金の回収による支出		14	54
貸付金の回収による収入		95	24
その他の投資の増減		1,559	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,772	5,424
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		1,550	350
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		4,000	1,000
長期借入れによる収入		7,226	2,720
長期借入金の返済による支出		6,884	3,690
社債の発行による収入		20,000	-
自己株式の取得・売却による支出(純額)		16	931
配当金の支払額		2,681	2,695
少数株主への配当金の支払額		115	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,977	6,028
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	84
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		11,957	4,705
. 現金及び現金同等物の期首残高		10,688	15,290
. 新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	103
. 現金及び現金同等物の期末残高		22,646	10,688

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

平成 17 年 3 月 31 日現在所有する子会社のうち、重要な子会社 21 社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも 5 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)明治開発につきましては、平成 17 年 3 月 14 日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、(株)明商は平成 16 年 10 月 1 日付で(株)明治フードマテリアに社名を変更しております。

連結子会社 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)外 13 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)

#### (2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)の決算日は 12 月 31 日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2004 年 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決

算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

###### デリバティブ

時価法。

###### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

###### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

#### 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（17,740 百万円）については、7 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

#### （追加情報）

当社において、平成 17 年 4 月 1 日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高 13,295 百万円を特別損失にて処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### （4）連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間および15年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

#### 研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額 5,227 百万円については特別損失として処理しております。

## 注記事項

### [ 連結貸借対照表関係 ]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 減価償却累計額	209,450	百万円	207,656	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等				
投資有価証券（株式）	1,589	百万円	1,653	百万円
その他	1,757	百万円	1,409	百万円
（関係会社出資金）				
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産は次のとおりであります。				
建物	27,754	百万円	29,265	百万円
土地	693	百万円	703	百万円
投資有価証券	1,014	百万円	896	百万円
担保付債務は次のとおりであります。				
長期借入金	6,393	百万円	7,172	百万円
（一年以内返済予定長期借入金含む）				
4. 保証債務				
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。				
明菓興産（株）	900	百万円	1,006	百万円
外関係会社	-	百万円	704	百万円
（対象会社数）		（-社）		（2社）
従業員	1,339	百万円	1,486	百万円
計	2,239	百万円	3,197	百万円
5. 受取手形割引高	30	百万円	18	百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式	385,535,116 株	385,535,116 株	
当社の保有する自己株式の数	普通株式	2,173,904 株	2,462,013 株	

## [ 連結損益計算書関係 ]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。				
販売促進費	47,068	百万円	販売促進費	51,211 百万円
給料賃金	19,743	百万円	給料賃金	20,098 百万円
研究開発費	16,852	百万円	賞与引当金繰入額	2,476 百万円
賞与引当金繰入額	2,369	百万円	役員退職慰労	
役員退職慰労			引当金繰入額	95 百万円
引当金繰入額	111	百万円		
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	16,852	百万円		16,688 百万円
3. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	2,550	百万円	土地売却益	464 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物及び構築物	222	百万円	建物及び構築物	190 百万円
機械装置	534	百万円	機械装置	556 百万円
その他	193	百万円	その他	59 百万円
計	950	百万円	計	806 百万円

## [ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	23,357 百万円	11,271 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710 百万円	582 百万円
現金及び現金同等物	22,646 百万円	10,688 百万円

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 薬 事 業 事	品 業 業 事	ヘルスケア 事 業 事	ビル賃貸 事 業 事	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	-	364,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	-
計	236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用	230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は営業損失( )	6,399	3,516	117	96	9,896	(1,178)	8,717
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	116,356	131,131	10,591	29,950	288,029	51,818	339,848
減 価 償 却 費	7,238	5,854	18	1,588	14,699	51	14,750
資 本 的 支 出	7,378	6,305	80	36	13,800	6,026	19,827

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食 料 薬 事 業 事	品 業 業 事	ヘルスケア 事 業 事	ビル賃貸 事 業 事	そ の 他 事 業 事	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	118,808	130,476	10,081	29,715	549	289,631	40,428	330,059
減 価 償 却 費	6,649	5,511	14	1,682	7	13,865	26	13,892
資 本 的 支 出	6,809	8,139	63	20	0	15,033	1,504	16,537

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

食料事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ヘルスケア事業・・・健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,178百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は51,818百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当連結会計年度より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

科 目	セグメント	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業 他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	-	368,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	-
計		241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用		235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益		5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		118,808	130,476	10,081	30,265	289,631	40,428	330,059
減価償却費		6,649	5,511	14	1,689	13,865	26	13,892
資本的支出		6,809	8,139	63	20	15,033	1,504	16,537

## リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

# 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,471	6,986
販売費税務上期間不対応額	627	595
投資有価証券等評価損	1,112	1,101
賞与引当金損金算入限度超過額	1,983	2,073
固定資産減価償却超過額	1,347	1,223
税務上の繰延資産償却超過額	32	61
未払事業税額	354	437
その他	4,700	3,960
繰延税金資産小計	24,629	16,439
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,402	1,397
繰延税金資産合計	23,227	15,042
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	16,060	16,176
其他有価証券評価差額金	7,244	6,356
その他	225	199
繰延税金負債合計	23,530	22,733
繰延税金負債の純額	302	7,690

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,694	5,172
固定資産 - 繰延税金資産	240	242
固定負債 - 繰延税金負債	6,238	13,105

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	23.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	6.4
持分法適用関係会社株式売却に伴う差異	-	25.7
税効果対象外投資有価証券等評価減	0.1	2.7
住民税均等割	1.1	3.6
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	2.6	9.1
海外連結子会社の税率差異	0.5	2.4
試験研究費等の税額控除	4.1	13.8
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	-	3.5
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	81.8

## 有価証券

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	8,868	26,605	17,736
	(2) 債 券	500	500	0
	(3) その他	11	17	6
	小 計	9,379	27,123	17,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	176	140	36
	(2) 債 券	100	85	14
	(3) その他	164	142	22
	小 計	441	368	73
合 計		9,821	27,491	17,670

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	311 百万円
売却益の合計額	182 百万円
売却損の合計額	- 百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,078
	(2) 優先出資証券	1,000

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
その他有価証券	(1) 債券 社 債	500	-	85
	(2) その他	-	98	-
合 計		500	98	85

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。



前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	8,881	24,434	15,553
	(2) 債 券	500	500	0
	(3) その他	46	52	6
	小 計	9,427	24,987	15,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	197	168	29
	(2) その他	129	107	21
	小 計	327	276	51
合 計		9,754	25,263	15,508

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額	1,473百万円
売却益の合計額	1,039百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,032
(2)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券			
(1)債券 社債		500	
(2)その他			98
合 計		500	98

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上  
 下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、  
 必要と認められた額について減損処理を行っております。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

# 退職給付

当連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社において、平成17年4月より確定給付制度による市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度および人事制度の抜本改訂に伴う新退職一時金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務（減額）が発生しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ	退職給付債務	43,500	百万円
ロ	年金資産（退職給付信託を含む）	12,757	百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	30,742	百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	55	百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	2,152	百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	3,916	百万円
ト	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	32,451	百万円
チ	退職給付引当金	32,451	百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ	勤務費用（注）2	2,231	百万円
ロ	利息費用	1,658	百万円
ハ	期待運用収益	659	百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	7,530	百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	10,525	百万円
ヘ	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	21,287	百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金417百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として101百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.5%
ロ	期待運用収益率	3.5%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 適格退職年金制度・・・期間定額基準
ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、 発生翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

親会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	67,360 百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	31,881 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	35,479 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,586 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,933 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	17,959 百万円
ト. 退職給付引当金	17,959 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ. 勤務費用（注）2	2,380 百万円
ロ. 利息費用	2,056 百万円
ハ. 期待運用収益	569 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,528 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,937 百万円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,334 百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金3,698百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として112百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.5%
ロ. 期待運用収益率	3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分 … ポイント基準 ・付加金部分 … 期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金制度 … 期間定額基準 7年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	7年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(16/4～17/3)		(15/4～16/3)			
	金額	金額	金額	金額		
食料事業	161,255		171,815		10,560	6.1
薬品事業	77,562		105,836		28,274	26.7
ヘルスケア事業	-		-		-	-
ビル賃貸事業他	-		-		-	-
合計	238,818		277,651		38,833	14.0

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(16/4～17/3)		(15/4～16/3)			
	金額	構成比%	金額	構成比%		
食料事業	232,755	63.9	238,414	64.6	5,659	2.4
薬品事業	109,530	30.1	108,504	29.4	1,026	0.9
ヘルスケア事業	19,104	5.2	18,901	5.1	203	1.1
ビル賃貸事業他	2,627	0.7	2,706	0.7	79	2.9
合計	364,018	100.0	368,865	100.0	4,847	1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期

## 6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 **明治製菓株式会社** 上場取引所 東証第1部  
 コード番号 2202 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.meiji.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠  
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 IR・広報室 田端三郎司 TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	271,546	0.1	4,413	13.4	5,450	7.5
16年3月期	271,951	5.3	3,892	41.9	5,892	28.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	9,545	-	24.91	-	6.7	1.8	2.0
16年3月期	1,971	16.2	5.05	-	1.4	2.0	2.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 383,224,727株 16年3月期 384,784,753株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	7.00	3.50	3.50	2,682	28.1	1.9
16年3月期	7.00	3.50	3.50	2,688	138.7	1.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	311,376	138,224	44.4	360.56
16年3月期	298,881	148,031	49.5	386.35

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 383,361,212株 16年3月期 383,073,103株  
 期末自己株式数 17年3月期 2,173,904株 16年3月期 2,462,013株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,000	2,000	1,000	3.50	-	-
通期	290,000	13,000	7,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 26銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります  
 実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の39ページを参照して下さい。

## 個別経営成績

### < 当期の概況 >

当社は、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業を中心に事業構造改善による体質強化、ならびに積極的なマーケティング活動、市場競争力の強化による売上の拡大に取り組み、収益力の回復に努めてまいりました結果、売上高は2,715億46百万円（前期比0.1%減）、また経営構造改革の一環として特別損失を計上したことにより、当期純損失は95億45百万円（前期当期純利益19億71百万円）となりました。

### 売上高内訳

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	16 / 4 ~ 17 / 3		15 / 4 ~ 16 / 3		金 額	%
	金 額	%	金 額	%		
食 料	153,229	56.5	153,413	56.4	184	0.1
（菓子）	128,052	47.2	131,316	48.3	3,264	2.5
（食品）	25,177	9.3	22,097	8.1	3,080	13.9
薬 品	97,781	36.0	96,829	35.6	952	1.0
ヘルスケア	17,997	6.6	18,885	6.9	888	4.7
そ の 他	2,537	0.9	2,821	1.0	284	10.1
合 計	271,546	100.0	271,951	100.0	405	0.1
（うち輸出）	10,454	3.8	11,981	4.4	1,527	12.7

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### 食料事業

##### < 菓 子 >

菓子は、消費者のニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別トータルマーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めました結果、売上高は1,280億52百万円（前期比2.5%減）となりました。

##### < 食 品 >

食品は、高付加価値商品の開発と積極的なマーケティング活動を展開しました結果、売上高は251億77百万円（前期比13.9%増）となりました。

#### 薬品事業

##### < 医薬品・生物産業(農動薬・飼料等) >

薬品は、重点領域における経営資源の集中投入を行い、競争力強化の各種施策を推進しました結果、売上高は977億81百万円（前期比1.0%増）となりました。

### ヘルスケア事業

ヘルスケアは、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しました結果、売上高は179億97百万円（前期比4.7%減）となりました。

### その他事業

ビル賃貸事業は、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下した結果、賃貸料収入は25億37百万円（前期比10.1%減）となりました。

当期の利益では、営業利益は前期比13.4%増の44億13百万円、経常利益は前期比7.5%減の54億50百万円となり、当期純損失は95億45百万円（前期当期純利益19億71百万円）となりました。

### < 次期の見通し >

次期の業績予想につきましては、売上高2,900億円（対前期比6.8%増）、フード&ヘルスケア1,830億円（対前期比6.9%増）、薬品1,040億円（対前期比6.4%増）、その他30億円（対前期比18.2%増）の見込みであります。

利益面では、営業利益は130億円（対前期比194.5%増）、経常利益は130億円（対前期比138.5%増）、当期純利益は70億円（対前期比165億45百万円増）を見込んでおります。（なお、フード&ヘルスケアの前期実績は、従来の食料（菓子・食品）とヘルスケアとの合計にて算出しております）

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H17.3.31現在)		前 期 (H16.3.31現在)		対前期増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	16,937		5,551		11,386
受取手形	4,673		5,464		791
売掛金	60,792		56,405		4,387
商品	9,211		8,314		897
半製品	10,021		17,281		7,260
原材料	1,184		1,519		335
仕掛品	8,318		7,465		853
貯蔵品	9,662		9,070		592
前払費用	110		83		27
繰延税金資産	333		228		105
未収金の他	6,841		7,716		875
貸倒引当金	4,771		4,252		519
	3,249		3,583		334
	1,388		2,049		661
	42		21		21
流動資産合計	137,454	44.1	128,966	43.1	8,488
固定資産					
1有形固定資産					
建物	66,839		61,041		5,798
構築物	2,689		2,779		90
機械装置	28,888		26,530		2,358
車両運搬具	122		57		65
工具器具備品	1,931		2,035		104
土地	21,786		21,966		180
建設仮勘定	954		8,002		7,048
有形固定資産合計	123,213	39.6	122,414	41.0	799
2無形固定資産					
営業権	728		252		476
ソフトウェア	430		-		430
その他	339		380		41
無形固定資産合計	1,498	0.5	632	0.2	866
3投資その他の資産					
投資有価証券	28,541		26,417		2,124
関係会社株式	16,234		16,084		150
出資金	370		567		197
関係会社出資金	1,757		1,409		348
従業員長期貸付金	6		8		2
関係会社長期貸付金	1,405		1,486		81
その他	1,860		1,874		14
貸倒引当金	965		977		12
投資その他の資産合計	49,210	15.8	46,869	15.7	2,341
固定資産合計	173,921	55.9	169,915	56.9	4,006
資産合計	311,376	100.0	298,881	100.0	12,495



(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H17.3.31現在)		前 期 (H16.3.31現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
負債の部					
流動負債					
支払手形	752		2,045		1,293
買掛金	21,760		20,154		1,606
短期借入金	6,255		7,080		825
一年以内返済予定長期借入金	4,149		5,979		1,830
商業ペーパー	-		4,000		4,000
未払金	7,966		7,522		444
未払消費税	9,893		9,812		81
未払法人税等	2,534		3,427		893
前受金	15		53		38
前受り	361		1,130		769
前受引当金	1,918		1,536		382
賞与引当金	3,926		4,188		262
返品調整引当金	260		60		200
売上割戻引当金	4,670		5,550		880
設備関係支払手形	459		538		79
その他	3,836		4,866		1,030
流動負債合計	68,759	22.1	77,946	26.1	9,187
固定負債					
社債	40,000		20,000		20,000
長期借入金	22,552		18,742		3,810
取引保証金	3,960		3,880		80
長期繰延税金負債	5,753		12,724		6,971
退職給付引当金	31,677		17,199		14,478
役員退職慰労引当金	449		357		92
固定負債合計	104,392	33.5	72,904	24.4	31,488
負債合計	173,151	55.6	150,850	50.5	22,301
資本の部					
資本					
資本金	28,363	9.1	28,363	9.5	-
資本剰余金					
1 資本準備金	34,935		34,935		-
2 その他資本剰余金	11		-		11
資本剰余金合計	34,946	11.2	34,935	11.7	-
利益剰余金					
1 利益準備金	7,090		7,090		-
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	23,052		24,231		1,179
別途積立金	42,500		42,500		-
任意積立金合計	65,552		66,731		1,179
3 当期末処分利益	-		3,033		3,033
当期末処理損失	6,928		-		6,928
利益剰余金合計	65,714	21.1	76,855	25.7	11,141
その他有価証券評価差額金	10,177	3.3	8,980	3.0	1,197
自己株式	977	0.3	1,103	0.4	126
資本合計	138,224	44.4	148,031	49.5	9,807
負債資本合計	311,376	100.0	298,881	100.0	12,495

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対前期増減	
	H16 / 4 ~ H17 / 3		H15 / 4 ~ H16 / 3		対前期増減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	%
売 上 高	271,546	100.0	271,951	100.0	405	99.9
売 上 原 価	132,020	48.6	134,279	49.4	2,259	98.3
返品調整引当金繰入額	200	0.1	-	-	200	-
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	-
差引売上総利益	139,326	51.3	137,682	50.6	1,644	101.2
販売費及び一般管理費						
販 売 費	92,716		96,105		3,389	
一 般 管 理 費	42,196		37,683		4,513	
販売費及び一般管理費合計	134,912	49.7	133,789	49.2	1,123	100.8
営 業 利 益	4,413	1.6	3,892	1.4	521	113.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	32		42		10	
受 取 配 当 金	1,151		1,112		39	
雑 収 入	2,008		2,828		820	
営業外収益合計	3,192	1.2	3,983	1.5	791	80.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	821		948		127	
社 債 利 息	223		140		83	
雑 損 失	1,109		894		215	
営業外費用合計	2,155	0.8	1,984	0.7	171	108.6
経 常 利 益	5,450	2.0	5,892	2.2	442	92.5
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,889		464		1,425	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		1,039		857	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		2,319		2,319	
そ の 他	19		82		63	
特別利益合計	2,091	0.8	3,906	1.4	1,815	53.5
特 別 損 失						
退 職 給 付 に 関 す る 未 認 識 債 務 一 括 償 却 額	13,295		-		13,295	
事 業 構 造 改 善 費 用	7,137		4,824		2,313	
固 定 資 産 廃 棄 損	836		723		113	
そ の 他	2,055		529		1,526	
特別損失合計	23,324	8.6	6,078	2.2	17,246	383.7
税 引 前 当 期 純 利 益	-	-	3,721	1.4	3,721	-
税 引 前 当 期 純 損 失	15,782	5.8	-	-	15,782	-
法人税、住民税及び事業税	2,077	0.8	3,573	1.3	1,496	58.1
法 人 税 等 調 整 額	8,313	3.1	1,822	0.6	6,491	456.3
当 期 純 利 益	-	-	1,971	0.7	1,971	-
当 期 純 損 失	9,545	3.5	-	-	9,545	-
前 期 繰 越 利 益	2,841	1.0	2,409	0.9	432	117.9
中 間 配 当 額	1,340	0.5	1,347	0.5	7	99.5
事業再編に伴う剰余金受入高	1,115	0.4	-	-	1,115	-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,033	1.1	3,033	-
当 期 未 処 理 損 失	6,928	2.6	-	-	6,928	-

### (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 金 額	前 期 金 額
当 期 未 処 分 利 益		-	3,033
当 期 未 処 理 損 失		6,928	-
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		1,274	1,380
別 途 積 立 金 取 崩 額		9,500	-
任 意 積 立 金 取 崩 額 計		10,774	1,380
計		3,845	4,413
利 益 処 分 額			
配 当 金		1,341 (1株につき3.5円)	1,340 (1株につき3.5円)
取 締 役 賞 与 金		-	29
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,073	201
任 意 積 立 金 計		1,073	201
計		2,415	1,571
次 期 繰 越 利 益		1,430	2,841

注1．平成16年12月10日に1,340百万円(1株につき3.5円)の中間配当を実施いたしました。

注2．固定資産圧縮積立金の取崩額および固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法。

その他有価証券  
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

#### (2) デリバティブ

時価法。

#### (3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・15年～50年

機械装置・・・・・・・・・・4年～9年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権・・・・・・・・・・5年

自社利用のソフトウェア・・5年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

## 注記事項

### [ 貸借対照表関係 ]

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	188,339 百万円	187,216 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	27,255 百万円	28,722 百万円
土地	386 百万円	386 百万円
投資有価証券	1,014 百万円	896 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金	6,056 百万円	6,686 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)		
3. 授權株式数は普通株式 796,104,000 株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、発行済株式の総数は普通株式 385,535,116 株であります。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	2,173,904 株	2,462,013 株
5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	1,486 百万円	1,559 百万円
未収金	2,800 百万円	2,755 百万円
支払手形及び買掛金	5,883 百万円	6,287 百万円
6. 保証債務		
関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。		
連結子会社	7,292 百万円 ( 10 社 )	9,873 百万円 ( 11 社 )
非連結子会社及び関連社	900 百万円 ( 1 社 )	1,710 百万円 ( 3 社 )
従業員	1,339 百万円	1,486 百万円
計	9,532 百万円	13,070 百万円
7. 受取手形(輸出手形)割引高	30 百万円	18 百万円

[ 損益計算書関係 ]

	当 期		前 期	
1. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	1,889	百万円	464	百万円
2. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物	148	百万円	165	百万円
機械装置	449	百万円	516	百万円
その他	237	百万円	42	百万円
計	836	百万円	723	百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。				
(1) 販売費				
運送・保管費	9,806	百万円	9,696	百万円
販売促進費	41,018	百万円	44,228	百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670	百万円	5,550	百万円
広告宣伝費	11,424	百万円	11,536	百万円
給料賃金	10,149	百万円	9,598	百万円
賞与引当金繰入額	1,490	百万円	1,477	百万円
退職給付費用	2,022	百万円	1,888	百万円
減価償却費	1	百万円	1	百万円
(2) 一般管理費				
給料賃金	6,022	百万円	7,049	百万円
賞与引当金繰入額	613	百万円	733	百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	99	百万円	87	百万円
減価償却費	3,006	百万円	2,896	百万円
開発費・研究費	16,605	百万円	10,738	百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,605	百万円	16,534	百万円
5. 関係会社との取引にかかるもの				
受取配当金	834	百万円	858	百万円
動産不動産賃貸料	431	百万円	427	百万円

## [リース取引関係]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## [有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## [税効果会計に関する注記事項]

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,235	6,771
販売費税務上期間不対応額	570	530
投資有価証券等評価損	1,107	1,099
賞与引当金損金算入限度超過額	1,609	1,717
固定資産減価償却超過額	1,304	1,136
税務上の繰延資産償却超過額	29	56
未払事業税額	278	366
その他	4,228	3,420
繰延税金資産小計	23,364	15,097
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,393	1,308
繰延税金資産合計	21,971	13,789
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,880	16,019
その他有価証券評価差額金	7,072	6,240
繰延税金負債合計	22,952	22,260
繰延税金負債の純額	981	8,471

### 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	22.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	6.3
税効果対象外投資有価証券等評価減	0.3	2.7
住民税均等割	0.8	3.4
試験研究費等の税額控除	3.2	13.7
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	-	3.4
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	47.0



## 8. 役員の変動

5月16日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動につき内定いたしました。  
なお、取締役の変動につきましては6月28日開催の定時株主総会において、また役員の変動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

### 記

#### 1. 取締役の変動

##### (1) 昇任取締役

代表取締役副社長 高橋 昭男 (現取締役専務執行役員)

##### (2) 新任取締役候補

取締役専務執行役員 長崎 正喜 (現常務執行役員)

取締役常務執行役員 松長 政幸 (現常務執行役員)

取締役常務執行役員 森 宏史 (現常務執行役員)

##### (3) 退任予定取締役

取締役副会長 伊藤 文明 (常任顧問に就任予定)

取締役専務執行役員 山口 和夫 (顧問に就任予定)

取締役常務執行役員 成廣 泰信 (顧問に就任予定)

取締役常務執行役員 小林 敏之 (顧問に就任予定)

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 昇任執行役員

常務執行役員 真壁 理 (現執行役員)

常務執行役員 高橋 秀樹 (現執行役員)

常務執行役員 溝口 祥彦 (現執行役員)

##### (2) 新任執行役員候補

執行役員 中通 慎二 (現ヘルスケア企画管理部長)

執行役員 荒森 幾雄 (現大阪工場製造部長)

執行役員 小松 春雄

(現スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長)

執行役員 浅田 隆造 (現薬品企画管理部長)

##### (3) 退任予定執行役員

執行役員 蜂屋 巖 (顧問に就任予定)

### 3. 取締役及び役員の委嘱業務変更

社長補佐、コーポレート統轄、CSR 担当 (現 経営企画・お客様コミュニケーション・総務・法務・知的財産・経理・不動産事業管掌、CSR 担当)	代表取締役副社長	高橋 昭男
フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長 (現 食料営業本部長)	取締役専務執行役員	長崎 正喜
健康事業本部長 (現 人事・情報システム管掌)	取締役常務執行役員	塚西 治信
F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌 (現 食料生産本部長、中国事業推進管掌)	取締役常務執行役員	森 宏史
お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌 (現 総務法務部長)	常務執行役員	高橋 秀樹
F & H開発本部長 (現 食料マーケティング統括部長)	常務執行役員	溝口 祥彦
F & H海外事業本部長 (現 食料海外事業本部長)	執行役員	入江 榮一
経理・情報システム管掌 (現 経理部長)	執行役員	福井 利一
F & H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長 (現 食料新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長)	執行役員	横路 文雄
健康事業マーケティング部長 (現 ヘルスケア営業部長)	執行役員	河野 良治
健康・機能情報部長 (現 ヘルスケア企画管理部長)	執行役員	中通 慎二
食料健康総合研究所長 (現 大阪工場製造部長)	執行役員	荒森 幾雄
F & H海外事業担当、スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長 (現 スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長)	執行役員	小松 春雄

4. 6月28日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

氏 名	取締役・監査役	執行役員	分 掌 業 務
北里 一郎	取締役会長		
佐藤 尚忠	代表取締役	社 長	
高橋 昭男	代表取締役	副 社 長	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
大坪 昭允	取 締 役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント
長崎 正喜	取 締 役	専務執行役員	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長
松尾 正彦	取 締 役	常務執行役員	薬品企画管理管掌、薬品国際事業本部長
塚西 治信	取 締 役	常務執行役員	健康事業本部長
松長 政幸	取 締 役	常務執行役員	生物産業事業本部長
森 宏史	取 締 役	常務執行役員	F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌
椎名 武雄	取締役(非常勤)		
内藤 正久	取締役(非常勤)		
飯田 義昭	常任監査役		
蓮沼 隆	監 査 役		
金澤 恭男	監査役(非常勤)		
狩野 維秀	監査役(非常勤)		
北原 弘道		常務執行役員	業務用食材事業本部長
柴崎 直雄		常務執行役員	薬品営業本部長
真壁 理		常務執行役員	薬品研開本部長
高橋 秀樹		常務執行役員	お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌
溝口 祥彦		常務執行役員	F & H開発本部長
大塚 和義		執 行 役 員	シェアードサービス推進担当、明治ビジネスサポート(株)代表取締役社長
佐藤 豊美		執 行 役 員	薬品生産本部長
入江 榮一		執 行 役 員	F & H海外事業本部長
福井 利一		執 行 役 員	経理・情報システム管掌
横路 文雄		執 行 役 員	F & H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長
中村諭紀雄		執 行 役 員	薬品営業副本部長、医薬営業戦略部長
北村 正孝		執 行 役 員	薬品研開副本部長、医薬開発部門長
小村 定昭		執 行 役 員	菓子営業部長
河野 良治		執 行 役 員	健康事業マーケティング部長
中通 慎二		執 行 役 員	健康・機能情報部長
荒森 幾雄		執 行 役 員	食料健康総合研究所長
小松 春雄		執 行 役 員	F & H海外事業担当、スタウファー・ビスケット(株)代表取締役社長
浅田 隆造		執 行 役 員	薬品企画管理部長